む す び

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より0.1%減の183億291万6千円、歳出が0.7%増の179億7,194万3千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が1.9%減の286億8,537万1千円、歳出が1.3%減の280億4,561万5千円となっている。

一般会計では、歳入歳出差引額は3億3,097万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,562万9千円を差引いた実質収支額は、前年度より6,474万4千円減少して3億534万4千円の黒字である。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の7億1,036万5千円の黒字から9,626万円減少し6億1,410万5千円の黒字となっている。

(一般会計)

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、総額で2,571万7千円減の183億291万6千円となっており、自主財源は3億9,614万円増加し52億8,328万円、依存財源は4億2,185万7千円減少して130億1,963万6千円となっている。

自主財源の増加については、繰入金3億2,763万7千円(100.2%)の増、繰越金5,782万3千円(13.5%)の増、寄附金3,751万8千円(67.3%)の増などによるものである。依存財源の減少については、市債2億2,672万9千円(12.6%)の減、国庫支出金1億6,808万円(8.3%)の減、地方消費税交付金7,231万9千円(11.3%)の減などによるものである。なお、自主財源と依存財源の構成比率は、28.9対71.1(前年度26.7対73.3)となっており、前年度より改善しているものの、依存財源の比率が依然として大きい。

収入未済額については、総額で前年度より4億3,634万1千円減の6億8,759万3千円となっており、繰越事業の国庫支出金や県支出金等の収入未済額を除くと、前年度より2,257万3千円減の3億7,761万7千円となっている。このうち市税については、前年度と比較して、調定額が1.2%減の33億5,198万円、収入済額が0.2%増の29億7,876万4千円で、収入率は88.9%と前年度より1.3ポイント上昇し、収入未済額は4.9%減少して3億4,079万1千円となっている。市税以外の収入未済額は、12.0%減の3,682万6千円となっている。自主財源の安定的な確保のため、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い、未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、市税が前年度より2,920万2千円減少し3,242万5千円となっている。このうち固定資産税が最も多く2,770万8千円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し、十分な調査を行った上で適正に対処されたい。

歳出について、支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,818 万 4 千円増の 179 億 7,194 万 3 千円となっている。これを各款別に見ると、総務費が 8 億 6,246 万 3 千円 (37.8%) の増、公債費が 1 億 3,787 万 6 千円 (8.4%) の増、農林水産業費が 1 億 2,961 万 9 千円 (15.8%) の増となり、教育費は 4 億 7,509 万 1 千円 (23.1%) の減、災害復旧費が 2 億 8,806 万 4 千円 (94.8%) の減、商工費が 1 億 4,975 万 2 千円 (12.8%) の減となっている。性質別に見ると、前年度と比べ、積立金が 86.3%、維持補修費が 31.6%それぞれ増加したのに対し、災害復旧費及び普通建設事業費といった投資的経費が 24.1%減少している。

(普通会計における財政指標)

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.9%で、前年度を 1.8 ポイント上回り、弾力性は低下している。

歳入構造の弾力性を判断する指標である経常一般財源比率は 96.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

地方公共団体の財政力を見る指標とされる財政力指数は 0.324 で、前年度に比べ 0.005 ポイント上昇している。

実質公債費比率は 7.9%で、前年度と同率となっている。

(特別会計)

7 特別会計における歳入歳出差引額総額は 3 億 878 万 3 千円で、実質収支総額においては 3 億 876 万 1 千円の黒字となっており、各会計別の実質収支については、簡易水道事業特別会計及び大湯財産区特別会計が 0、その他の会計においては黒字決算となっている。

収入未済額については、総額で前年度より 108 万 6 千円減の 2 億 5,692 万 5 千円となっているが、繰越事業の市債の収入未済額を除くと、前年度より 948 万 6 千円減の 2 億 4,392 万 5 千円となっている。このうち国民健康保険税については、前年度と比較して、調定額が 0.5%増の 9 億 3,331 万円、収入済額が 1.4%増の 7 億 1,868 万 9 千円で、収入率は 77.0%と前年度より 0.7 ポイント上昇し、収入未済額は 2.6%減少して 2 億 252 万 3 千円となっている。このほか、収入未済額が多いものは、下水道受益者負担金等の 2,301 万 2 千円、介護保険料の 1,316 万 2 千円などとなっている。各事業の健全な運営を維持するために、新たな未収金の発生を防止するとともに、効果的な滞納整理を行い未収債権の解消に努められたい。

不納欠損額は、総額で 1,921 万 5 千円であるが、このうち国民健康保険税が 1,209 万 8 千円で最も多く、次いで介護保険料が 483 万 9 千円となっている。不納欠損処分については、市民負担の公平性を保つため、関係法令を遵守し適正に対処されたい。

(基金)

基金については、一般会計及び特別会計と定額運用の総額で、年度中の積立額は 8 億 895 万 3 千円、取崩額は 6 億 6,559 万 3 千円で、年度末における残高は前年度より 1 億 4,336 万円増の 71 億 2,725 万円となった。

(まとめ)

本市の平成 28 年度予算は、第 6 次鹿角市総合計画後期基本計画のスタートの年として、「笑顔がつながり活力を生むまち・鹿角」の実現に向け、後期 5 か年で取り組むべき 8 つの重点プロジェクトをはじめとする、鹿角を元気にする施策・事業を着実に推進するとともに、地方創生の実現に向けて、地域の住みやすさを向上させる新たな取り組みを進めるため「かづの未来創造予算」として編成された。

本年度の決算を総じて見ると、一般会計の歳入面では、増減額の大きいものとして、繰入金、繰越金、県支出金、寄附金などが前年度より増加したのに対し、市債、国庫支出金、地方消費税交付金などが減少した。歳出面では、性質別に増減額の大きいものとして、積立金、扶助費、維持補修費、公債費などが前年度より増加したのに対し、普通建設事業費、災害復旧事業費などが減少したことにより、投資的経費の割合が低下した。

このところの国内、県内経済は、緩やかな回復基調が続いており、市内においても景気回復への兆しが見え始めている。本市の財政状況においては、市税等の大幅な増加は期待できず、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高い状況ではあるが、ふるさと納税制度の活用による財源確保が順調に進められている。

こうした中で、後期基本計画に掲げる産業力の強化、移住・交流推進のほか、鹿角ブランドの確立、子育て支援の充実などの各プロジェクトを着実かつ計画的に進めるため、市税等収入金の収納率向上を図り、自主財源の安定的な確保と健全な財政運営に努めることが求められる。少子高齢・人口減少社会に対応し、長期的な視野に立った合理的な行財政運営に努めながら、地域特性を生かしたまちづくりや市民福祉の向上に取り組んでいく必要がある。

そのためには、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、自らの責務を再認識した上で、適正かつ公正な事務事業の執行と、行政サービスの一層の向上に努めていただきたい。

なお、財務事務にあたっては、なお一層の管理徹底を切に望むものである。